

月例研究会（2004年11月24日）

労働組合の組織力と制度の多様性

権 純元

この研究の目的は、労働組合の組織力を測定できる尺度を作り、その尺度で各国の社会経済的な状態にどのような影響を及ぼしているかをはかることである。

既存研究では今まで労働組合の組織力(organizational power)を測定できる国際的に標準化された尺度がない。代案として労働組合組織率(union density)、団体交渉の中央集中度(bargaining centralization)、交渉権結集中度(bargaining concentration)などが使われてきた。労組組織率は非常に大切な指標だが、それだけでは労働組合の力と影響力を十分に見られない。団体交渉の中央集中度(団体交渉の構造)と交渉権結集中度も労働組合の潜在力をあらわすものとして非常に重要な指標であるが、団体交渉の単位と労働組合の構造を正確に測定するのはむずかしく、測定の妥当性に問題がある。そこで、この研究では「労働組合の組織力(organizational power: OP)」という尺度を作った。OPは「団体交渉の中央集中度(BC)」と「団体交渉の適用率(CR)」の積である($OP = BC \times CR$)。

研究の結果、OPはほかの尺度より労働組合の実際の強さをよく見ることができた。分析によるとヨーロッパの国とアジアの国の労働組合のOPにははっきりとした対照が見られる。この違いは労組の組織率だけではよくわからない。たとえ組織率が同じレベルでも、OPには大きな差が存在する。

この研究の結果はOPが国々の社会経済的指標、たとえば、賃金、労働時間、失業率、雇用などと密接な関係を持ち、連動していることを示している。すなわち、統計的相関関係が高い。

(1) 賃金：OPと賃金の相関関係は高く、統計的にも有意度が高い。この相関関係はOPが強ければ強いほど、賃金も高い可能性を物語っている。(2) 雇用保護：OPが強ければ強いほど、雇用の制度的保護の可能性も高くなることが見られる。(3) 労働時間：労働時間はOPと負の関係を持っている。これはOPが強ければ強いほど、労働時間は短くなる可能性を物語っている。(4) 失業率：たとえ、失業率と組織力が正の相関関係を結んでいても、実際の関係ははるかに複雑である。二つは逆U字型の関係を結んでいる。要するに、OPが非常に強い時、また、非常に弱い時に失業率は低くなる。中間のOPを持っている国々では、失業率が高くなっている。この結果の理由は二つある。一つは労働組合のOPが低い時、使用者は商品の価格を上げるなどの方法によって費用を外部化し、団体交渉費用(賃金の引き上げ分など)を市場に転嫁することができる。それにより、賃金を引き上げた場合も、雇用を維持することができる。二番目は、反対に、労働組合のOPが強い時、使用者と労働組合は団体交渉費用を内部化する。労働組合は過度な賃金引き上げが使用者の(費用の)外部化戦略によってむしろ実質賃金の下落を引き起こす可能性を知っているために賃金の大幅な引き上げの要求を自制する。そのために雇用の安定可能性が高くなる。結論として、この研究の重要な変数であるOPは、既存研究で利用されている尺度より労働組合の組織力(power of labor union)をよりの確に測定し、各国の様々な社会経済的指標との強い相関が見られる。

(クォン・スンウォン コーネル大学大学院生、発表時、法政大学大原社会問題研究所客員研究員)